

## 令和5年度事業報告（活動総括）

1、児童生徒の資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「個別最適な学び」・「協働的な学び」の充実による授業改善を支援できる重要な道具としての教材備品の整備促進を図りました。また活動をコロナ禍前まで復活させました。

- ① 教材備品の整備促進を図るため、整備の参考資料となる「教材整備指針」の内容及び令和2年度からの計画的な教育環境整備に関する財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」の周知を図る啓発リーフレットを75,000部製作しました。主な配布先と部数は、8月に全国公立小中学校事務職員研究会の全国大会（福井大会）にて2,000部、9月に全国の教育委員会及び全国公立小・中学校と特別支援学校へ53,500部（事前に文部科学省よりリーフレットの概要と配布の徹底についての事務連絡を都道府県と政令指定都市の教育委員会教育長及び教育事務所長宛に通達いただいた後）、10月に全国1,718の市区町村議会議長宛に3,600部（要望書と共に）になります。
- ② 総合教育会議において教材整備計画が積極的に協議・調整してもらうよう、首長や教育長に対して直接の要望活動を行い、また全国1,718の市区町村議会議長宛に要望書を送付いたしました。
- ③ インクルーシブ教育が進む中、特別支援学級に対しても教材整備が進むよう、関係部局や教育委員会・学校現場へ要望活動や講演会などを通じて訴えて参りました。
- ④ GIGAスクール構想の実現によりデジタルでの授業が進む中、教材備品の必要性や活用また教材備品とデジタル教材の良さを組み合わせた事例などについての提言を行いました。

2、「主体的・対話的で深い学び」の授業を触発・支援する教材備品の品質向上と整備促進のため、調査、研究、学習活動の充実を図りました。

- ① 品質の高い教材の開発と普及を図るため、研修会としては「算数」と「小学校社会科」を、勉強会としては「地方の教育行政について」のテーマと「令和6年度文教予算関連と地方財政措置について」を2回の計5回開催しました。授業や教育施策の現状とともに、教育行政の現状や課題及び国の予算・施策についての理解増進、情報共有ができ、学習活動の充実を図ることができました。
- ② 調査活動については、全国公立小中学校事務職員研究会の協力を得て、「学校での教材備品の整備に関する調査」を実施し、現状の分析・研究を行い、協会の活動に役立てるとともにその成果を広報いたしました。今後も継続的に実施する必要があると認識しています。

3、安心・安全な教材の流通を推進し、併せて情報発信を強化いたしました。

- ① 教材備品などから放散する化学物質による健康被害から児童生徒を守るためのJEMA安全基準適合認定事業について販売会員と協力し、教育委員会や学校現場への認知を図ると共に、新たな申請会員の拡大に努めました。令和5年度は新たな申請会員が1社増え、申請点数は、新規20点、更新72点、試験数15点でした。今後の更なる普及のためには継続的な取り組みが必要と認識しています。
- ② 全国の教育委員会、小学校・中学校及び特別支援学校に対して、リーフレットの配布や当協会員を通じて積極的な情報伝達を行いました。また公立小・中学校の事務職員向けなどの講演会を4回開催し、コロナ禍前まで復活いたしました。
- ③ 全国の教育委員会、公立小・中学校及び特別支援学校に対して、当協会員を通じて積極的な情報伝達を行いました。また公立小・中学校の事務職員向けなどの講演会は4回開催し、コロナ禍前まで復活させました。
- ④ 教材整備の情報として、オンラインの活用及びホームページの改善を検討いたしました。

4、関係機関・諸団体との協力活動を推進いたしました。

- ① 都府県教材備品協会の活動がコロナ禍前まで復活し、共に連携し教材備品の整備促進を図りました。
- ② 教科ごとの活動の拡大を検討いたしました。
- ③ 関係機関・諸団体とは例年通り良好な関係を続け、当年度の事業推進の上で多くの協力が得られました。

5、一般社団法人として、より一層様々な公益事業活動を展開するための財政基盤の強化に努めました。

- ① 会員数の拡大に努め、財務的基盤の強化を図りました。今後も財政的基盤の強化に努め、公益事業を拡大していく所存です。